

令和3年2月市議会環境経済委員会資料

第15号議案 令和3年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算

目次

【単独】中央卸売市場施設整備事業費 1～3ページ

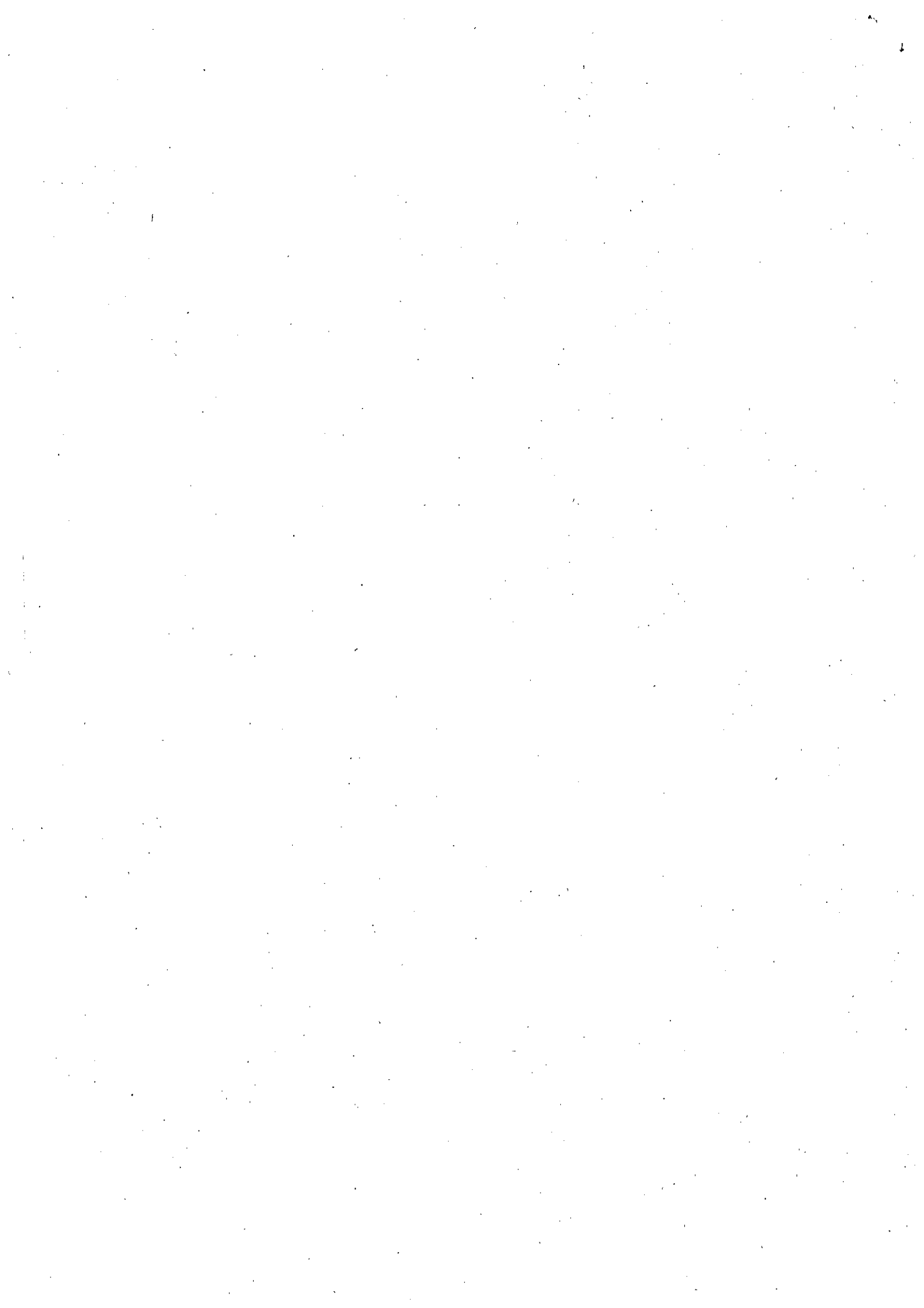
【参考資料】

中央卸売市場事業特別会計当初予算比較表(歳入・歳出) 4～5ページ

中央卸売市場の概要 6～8ページ

商 工 部

令和3年2月



予 算 説 明 書					事 業 名	予 算 額
ページ	款	項	目	番号		
18～ 19	1 中央卸売 市場費	1 中央卸売 市場費	1 中央卸売市 場管理費	5-1	【単独】中央卸売市場 施設整備事業費 冷蔵庫棟高圧受変電設 備更新	千円 39,100

1 概要

中央卸売市場は、昭和50年の開設以来45年が経過するが、長崎市公共施設保全計画に基づき65年間施設を使用することを目標としており、長期的な視野に立って計画的に維持管理をしている。

冷蔵庫棟の高圧受変電設備については、設置者として、電気保安上、維持管理を行う必要があり、交換推奨時期を迎える高圧ケーブルやヒューズの更新を行うものである。

なお、現在、設備がある冷蔵庫棟電気室内の天井や壁には、断熱材としてアスベストが吹き付けてあり、ケーブルの交換の際、アスベストの飛散が懸念されるため、検討した結果、安全な工法として、冷蔵庫棟に隣接した市場内の余剰敷地に、現在と同程度の性能を持つ屋外型高圧受変電設備を新設し、設置完了後、従前設備からの電源切り替えを行い、電気室は廃止するよう予定している。



高圧受変電設備
(イメージ)

高圧受変電設備とは、6,600Vの高圧電気を100Vと200Vの低圧に変換して、照明器具や冷蔵機器などに電気を供給する設備であり、冷蔵庫棟高圧受変電設備は、電気事業法で定義された自家用電気工作物に該当するものであることから、その工事、維持、運用については、設置者が電気の保安を確保して行うよう法律で義務付けられています。

2 事業内容

- (1) 屋外型高圧受変電設備の新設
- (2) 高圧ケーブルの取替
- (3) 電気室の廃止に伴う新設の高圧受変電設備への電源切替

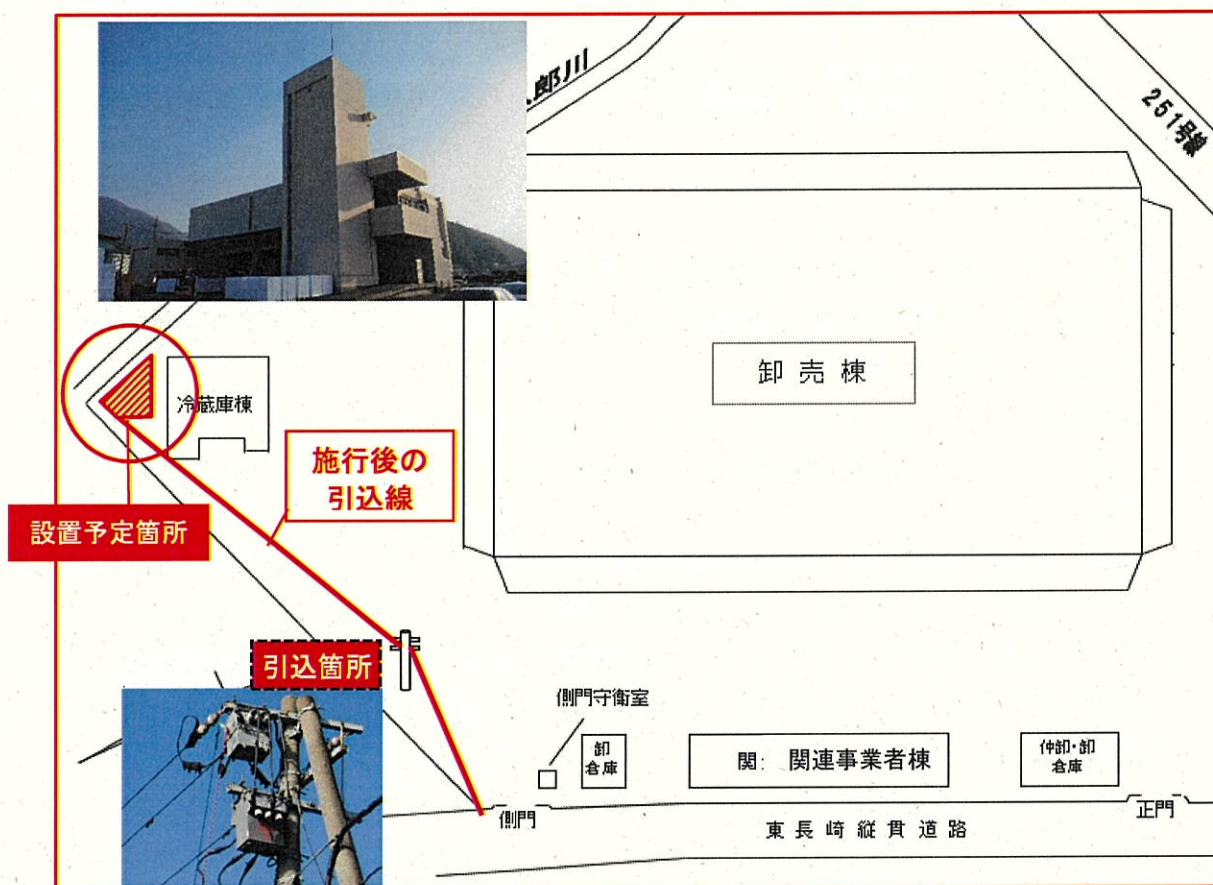
3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債 ※	その他	一般財源
千円 39,100	千円 —	千円 —	千円 39,100	千円 —	千円 —

※ 公営企業債 充当率 100%

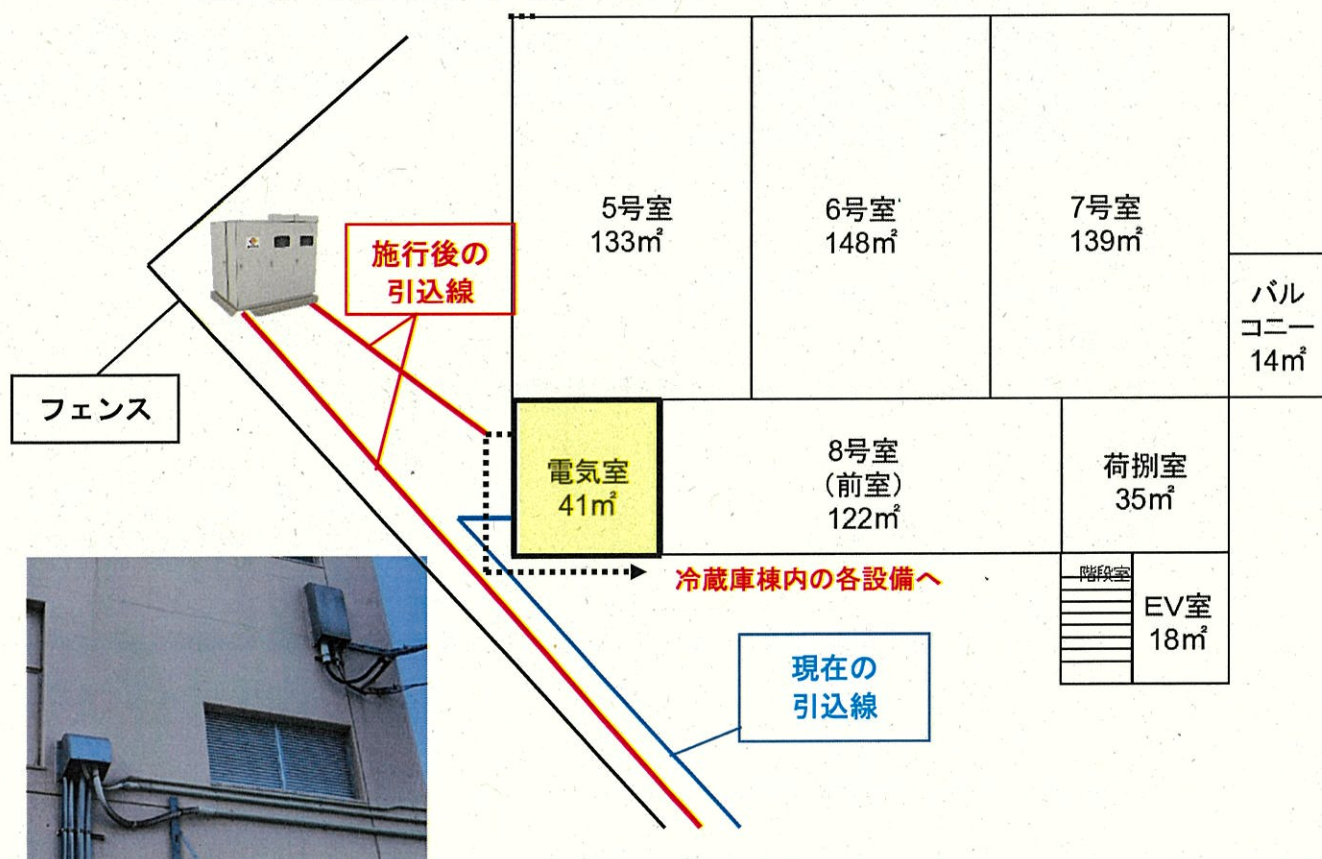
4 施工箇所

(1) 施工箇所位置図



(2) 施工内容及び現況写真

ア 冷蔵庫棟2階平面図及び現在の電気室へのケーブル引込状況



イ 電気室の現況写真



(高圧受変電設備操作盤面)



(高圧受変電設備内部)

【参考資料】

中央卸売市場事業特別会計当初予算比較表(歳入)

(単位：千円)

事項名等	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	対前年度増減率
	(構成比)	(構成比)		
使用料	140,261 (56.1%)	144,775 (53.9%)	4,514	3.2%
卸売業者市場使用料	50,100	50,030	△ 70	△ 0.1%
卸売業者売場使用料	12,323	12,323	0	0.0%
低温売場施設使用料	2,294	2,294	0	0.0%
仲卸業者市場使用料	0	1	1	皆増
仲卸業者売場使用料	17,107	17,107	0	0.0%
買荷保管積込所使用料	13,376	13,178	△ 198	△ 1.5%
倉庫使用料	7,021	7,021	0	0.0%
冷蔵庫使用料	5,319	5,319	0	0.0%
関連事業者市場使用料	8,445	9,007	562	6.7%
関係業者事務所使用料	13,671	14,195	524	3.8%
仮眠所使用料	297	297	0	0.0%
会議室使用料	7	6	△ 1	△ 14.3%
屋上駐車場使用料	52	52	0	0.0%
空地使用料	9,698	13,322	3,624	37.4%
土地使用料	551	623	72	13.1%
手数料				
市場使用料督促手数料	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0	0.0%
財産運用				
利子及び配当金	1 (0.0%)	1 (0.0%)	0	0.0%
一般会計繰入金	42,023 (16.8%)	44,182 (16.4%)	2,159	5.1%
雑入	45,780 (18.3%)	40,503 (15.1%)	△ 5,277	△ 11.5%
電気使用料	44,048	40,481	△ 3,567	△ 8.1%
業者章売払代金	23	21	△ 2	△ 8.7%
複写手数料	1	1	0	0.0%
消費税還付金	1,708	0	△ 1,708	皆減
市債	21,900 (8.8%)	39,100 (14.6%)	17,200	78.5%
合計	249,966 (100.0%)	268,562 (100.0%)	18,596	7.4%

中央卸売市場事業特別会計当初予算比較表(歳出)

(単位：千円)

事項名等	令和2年度 (構成比)	令和3年度 (構成比)	対前年度比較	
			対前年度比較	対前年度増減率
中央卸売市場費	219,840 (87.9%)	236,730 (88.1%)	16,890	7.7%
職員給与費	67,202	67,364	162	0.2%
交際費	120	120	0	0.0%
取引運営委員会費	356	356	0	0.0%
施設維持管理費	117,248	110,894	△6,354	△5.4%
中央卸売市場オープン化 推進事業費	1,000	1,000	0	0.0%
事務費	12,014	17,896	5,882	49.0%
公課費 (主に消費税※)	4,503	10,543	6,040	134.1%
公課費以外	7,511	7,353	△158	△2.1%
【単独】中央卸売市場 施設整備事業費	21,900	39,100	17,200	78.5%
公債費	29,626 (11.9%)	31,332 (11.7%)	1,706	5.8%
元金	28,880	30,914	2,034	7.0%
利子	746	418	△328	△44.0%
予備費	500 (0.2%)	500 (0.2%)	0	0.0%
合計	249,966 (100.0%)	268,562 (100.0%)	18,596	7.4%

※消費税 計算式

$$\boxed{\begin{array}{c} \text{消費税} \\ \text{(当年度予算)} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{歳入で預かった消費税} \\ \text{(前年度決算)} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{支出(人件費等除く)で支払った消費税} \\ \text{(前年度決算)} \end{array}}$$

中央卸売市場の概要

1 目的及び役割

中央卸売市場とは、私達の毎日の食生活に欠かせない生鮮食料品などを全国各地から多種多量に集め、せり等の取引により適正な価格をつけて、安定的に消費者に供給する流通拠点である。

- ・全国中央卸売市場数 (R2.9.1 現在)
→ 65 (40 都市) ※うち青果 50 (38 都市)
- ・全国市場経由率 (29 年度) → 55.1%
- ・国産青果物の市場経由率 (29 年度) → 78.5%

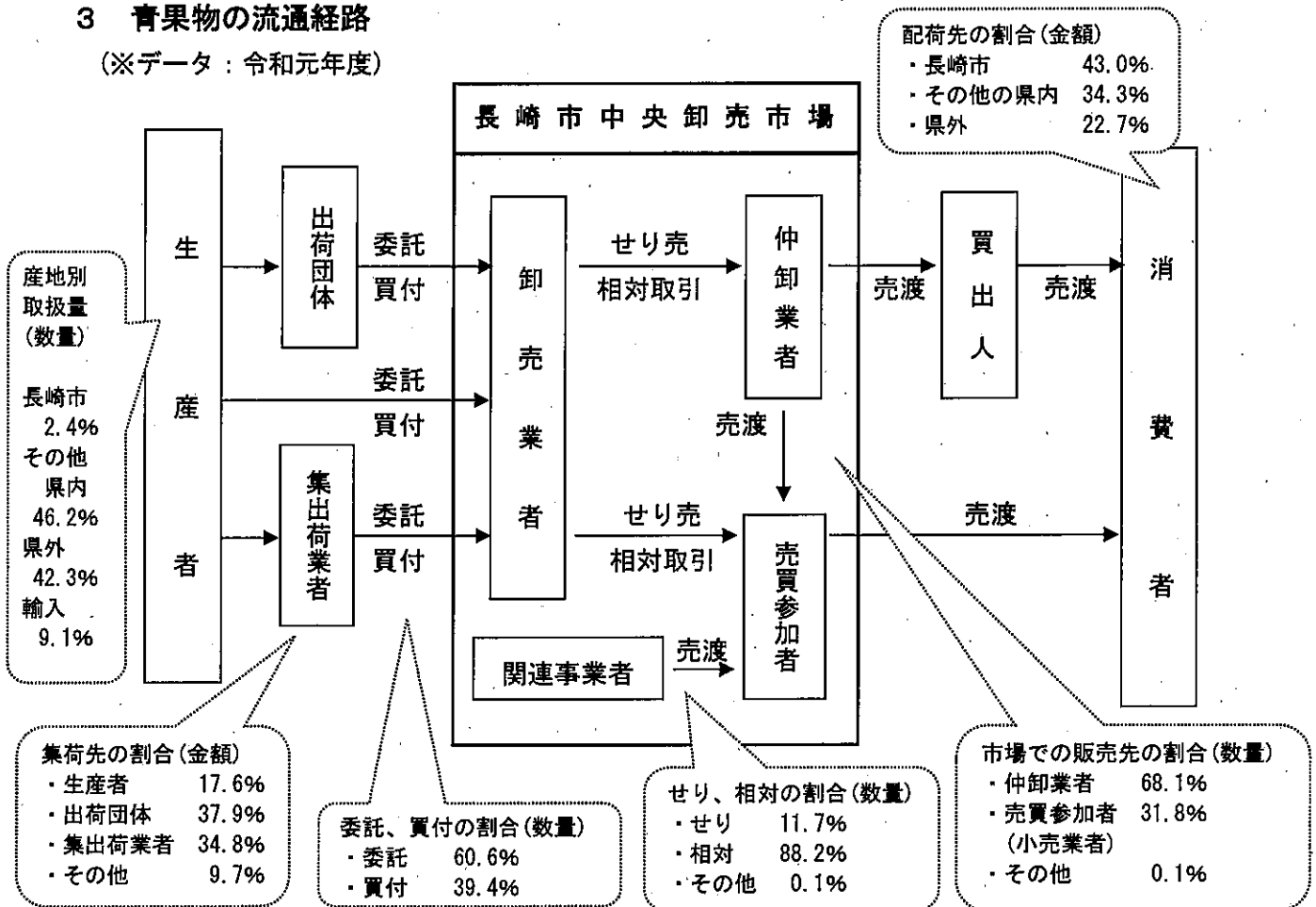
2 市場関係者

(令和3年2月1日現在)

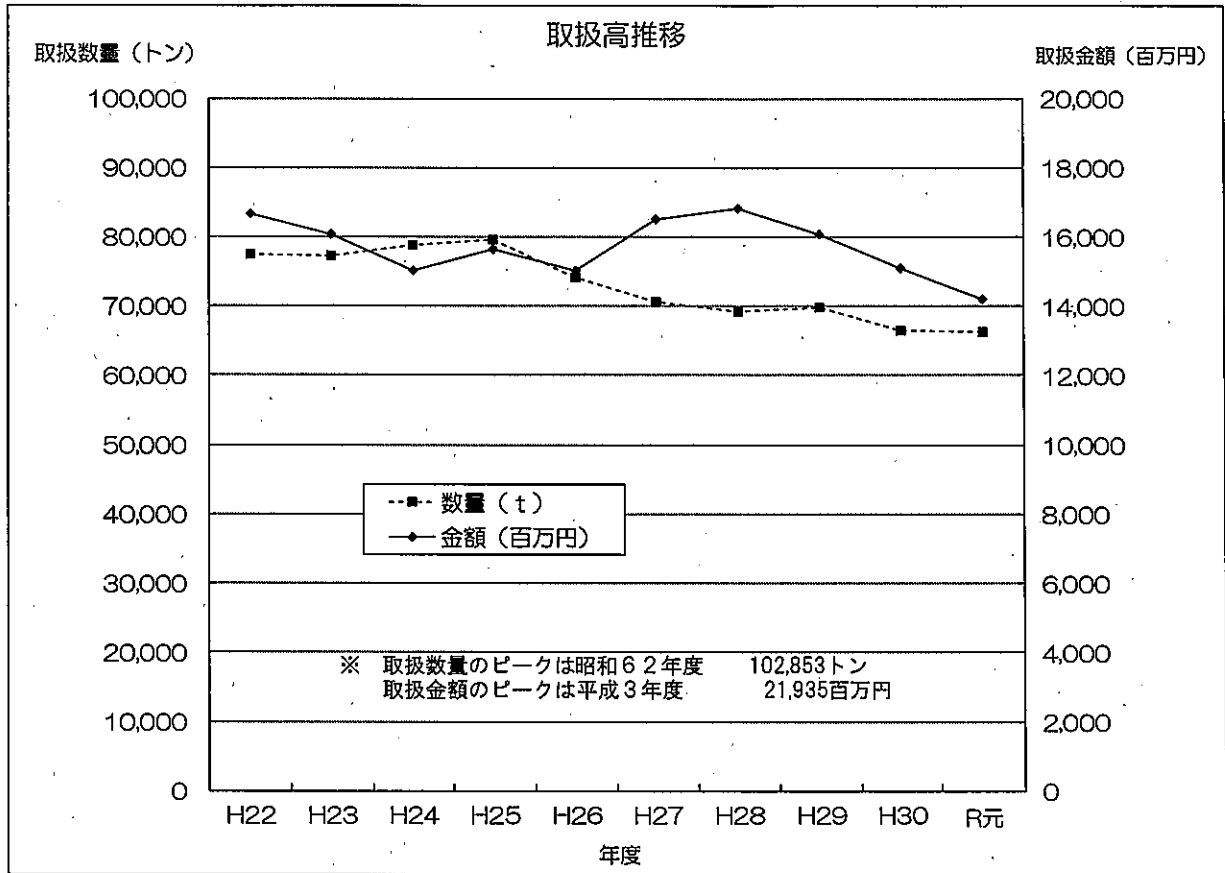
・卸売業者	2社	・長崎大同青果株式会社 ・株式会社 長 果
・仲卸業者	18社	・長崎市青果卸業協同組合 ・大長崎青果組合
・売買参加者	141業者	・長崎市青果物商業協同組合 (95 業者) ・長崎市浦上青果食品小売商組合 (17 業者) ・長崎青果丸和組合 (9 業者) ・大長崎青果組合 (11 業者) ・長崎協和青果組合 (6 業者) ・長崎新青果組合 (3 業者)
・関連事業者	11業者	・関連商品売場ほか

3 青果物の流通経路

(※データ：令和元年度)



4 年度別取扱高



	野菜		果実		総取扱高		前年度比 (%) (総取扱高)	
	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量(トン)	金額(千円)	数量	金額
平成22年度	56,579	10,830,206	20,809	5,823,993	77,388	16,654,199	93.1	109.7
平成23年度	56,376	10,431,918	20,864	5,645,096	77,240	16,077,014	99.8	96.5
平成24年度	57,476	9,610,362	21,361	5,428,288	78,837	15,038,650	102.1	93.5
平成25年度	58,373	10,160,739	21,170	5,482,510	79,543	15,643,249	100.9	104.0
平成26年度	53,842	9,545,702	20,252	5,489,291	74,094	15,034,993	93.1	96.1
平成27年度	52,356	10,741,066	18,266	5,767,299	70,622	16,508,365	95.3	109.8
平成28年度	51,559	11,119,876	17,783	5,706,505	69,342	16,826,381	98.2	101.9
平成29年度	51,370	10,426,355	18,417	5,663,873	69,787	16,090,228	100.6	95.6
平成30年度	48,457	9,364,386	18,060	5,742,593	66,517	15,106,979	95.3	93.9
令和元年度	48,566	8,644,271	17,738	5,549,907	66,304	14,194,178	99.7	94.0

※取扱高減少の要因

- ・人口減少による需要減
- ・高齢者施設や単身世帯、共働き世帯の増加による家庭需要の減（業務用需要の増）など

5 施設概要

施設の種類	規模 (㎡)	適 要 (構造等)	
敷地面積	73,417㎡		
建物延面積	36,251㎡		
卸売棟	31,026㎡	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造2階建	
内 訳	卸売場	14,145㎡	低温卸売施設100㎡×2基
	仲卸売場	7,863㎡	
	買荷保管積込所	5,165㎡	
	関係業者事務所	2,118㎡	
	その他	1,735㎡	庇・便所・階段・塔屋・プロパン庫等
冷蔵庫棟	1,412㎡	鉄筋コンクリート造2階建	
管理棟	855㎡	鉄筋コンクリート造3階建	
関連事業者棟	1,640㎡	鉄筋コンクリート造2階建	
倉庫棟	1,045㎡	鉄骨造平屋建	
その他	273㎡	守衛棟・屋外便所等	
駐車場	屋上	3,714㎡	122台
	平面	17,834㎡	636台(アスファルト舗装)
緑地	2,371㎡		
公園	1,617㎡	2ヶ所	

